

簿記会計教育の問題点

—Pettit の研究—

武 田 嘉 孝

Some Issues in Book-Keeping & Accounting Education

Yoshitaka Takeda

Summary

This is the study of a dissertation by Paul Eugene Pettit.

This paper provided an introduction to the study and stated the problem under investigation. Also, it contained a review of the literature pertinent to the study. The survey of the literature was directed toward the role of accounting in society.

The review of the literature revealed that accounting was developed through the centuries in response to the needs of society. Accounting education is given a high priority by all nations because of the significant role that it plays in their development.

Accounting teachers continually must search for new pedagogical strategies and innovations to help students succeed because of the fact that accounting content can be very difficult, time consuming, and frustrating for the student to learn.

Received Apr. 30, 1994

Key words : Pedagogical Strategy and Innovation,
The Quality of Instruction,
Affective Characteristics

第1章 序 章

1. はじめに

今日、社会の変化は「農業社会」から「工業社会」へ、さらに「情報社会」へとその重点が移り、我々の経済生活もそれに伴って、大きな変化が見られるようになってきた。たとえば、アメリカでは労働人口の65%以上の者が、現在、情報の収集、処理、分析、利用、伝達を必要とする職業に従事している。このような変遷を端的に表現して、Naisbitt は、「農場経営者、労働者、事務員ということばが、アメリカでの歴史を表すものとなっている。」¹⁾と述べている。

特に、コンピュータの出現によって、情報処理はデータが処理される速度と正確性、情報の記憶容量の増大において、劇的な変化をもたらした。

会計担当者は、日常業務として、情報を集め、処理をし、分析し、解釈し、記録し、そして伝達を行っている。おそらく会計担当者の職種ほどコンピュータによってその仕事に大きな影響を受けたところは、他にないであろう。このような背景からして、会計学教育がコンピュータ革命の洗礼を受けるのは、当然の結果であるといえよう。

会計学等の科目において、特にアメリカにおいて、コンピュータ支援教育を実施しようとする数多くの文献や研究事例がみうけられる。それらの研究をみると、会計学の授業でコンピュータをどのように活用するか（コンピュータの活用法）については、意見が分かれている。しかしながら今日の実業界において、会計担当者のコンピュータとの係わりの大きさを考えると、アメリカにおいては、会計学教育にコンピュータを導入し、データ処理教育を学ぶ必要性を認める点については、意見の一致がみられている。

2. 問題点

会計学を学ぶ学生が、どの程度までコンピュータ教育を受けるべきであろうか。この問題は、大学教育の現場において会計学教員が、はたしてどの程度のコンピュータ支援教育を許容するか、に関わってくるものと考えられる。もう少し掘り下げて、問題点を整理すると、次の三点を挙げることができよう。

- (1) 会計学履修学生が、コンピュータの利用に関してどの程度のニーズをもっているか。
- (2) 会計学教育担当者は、コンピュータ利用についてどのような取り組みを行うべきであるか。
- (3) コンピュータの利用そのものについての学生のニーズと、会計学の授業時でのコンピュータ利用のニーズの違いは何か。

3. 問題意識

アメリカでは会計学教育者は、会計学の授業において、データ入力程度のコンピュータ教育を提供すべきである、という意見が多い。しかし、コンピュータに関する資格を取得するための教育まで必要かという点、意見の不一致がある。

これから紹介する数多くの文献や調査研究では、ハードウェアとソフトウェアに多額の資金が出費されているというコスト要因が問題となっている。コンピュータ教育への必要性は認識されているが、コスト要因が追加的なコンピュータ教育を促進していかうとするための抑制要因となっている。また、伝統的な会計学教育を主張する教育担当者の論拠として、現実にはコスト要因が用いられている。この要因こそ、会計学教育にコンピュータを統合できないようにするための「切り札」として使われており、会計学教育の革新を促進するための阻害要因となっていることは否めない事実である。

4. 仮 説

会計学の授業で、コンピュータ教育を実施することについて、会計学担当責任者の一致した仮説を挙げておこう。

- (1) 会計業務を行うのにコンピュータが必要であるため、どの大学でも会計学教育でのコンピュータ教育の必要性を認めている。
- (2) 会計業務ではコンピュータが必要であるため、調査した大学でもその必要性を認めている。
- (3) 会計業務でのコンピュータの必要性から、コミュニティ短期大学でもその教育の必要性を認めている。
- (4) 大学の会計学の授業でも、コミュニティ短期大学でも、コンピュータ教育を必要視している。
- (5) 会計学の授業を行うのに、大学および短期大学やコミュニティ単科大学でも、コンピュータが必要である。

5. 用語の定義

つぎの用語を用いる場合に、共通の理解が得られるように、その定義づけをしておこう。

会計学担当責任者……………会計専門大学もしくは上級の機関で、会計学科長としての地位にある人。
より小規模の機関では、教務主任または学科主任をしているような主要な地位にいる会計教育者である。

コンピュータ支援教育……………問題解決技法としてコンピュータを使用する教育方法で、コンピュータ機器、相互指導装置などを用いて、伝統的な科目およびテキストを補足する教育方法である。

コンピュータ支援機器……………上記の教育で用いられる機器を指す。

コンピュータ基礎教育……………コンピュータの能力と限界についての知識、または広範な活動のために
(リテラシー) コンピュータを利用するために必要な技法についての教育をいう²⁾。

基本会計学……………大学で初めて会計学を1年間学ぶ科目で、会計学原理と同義語である。

大型コンピュータ……………大量のデータおよび情報を記憶する能力や他のコンピュータよりも高速で情報処理を行う能力をもった高価なコンピュータをいう。

マイクロコンピュータ……………机の上に置くことのできる小型のコンピュータで、広範囲の計算、ワードプロセッシング、その他の機能を遂行できるものである。

ミニコンピュータ……………大型（メインフレーム）コンピュータよりも小型で、安価で能力は劣るが、マイクロコンピュータよりも大きなコンピュータである。

会計学原理……………大学で初めて学ぶ科目であり、半期ごとの連続で開講される。

①会計学原理Ⅰ—財務会計、②会計学原理Ⅱ—財務会計、③会計学原理Ⅲ—管理会計である。そこでは、個人会社、合名会社、株式会社に適用する財務会計原則を中心として取り扱う。そしてさらに、会計学原理Ⅲでは管理会計の原理についても学習する。

6. 調査対象と範囲

当研究は、アメリカ、アラバマ州の公立大学を対象に、調査研究を行った。研究の主眼となるのは、

それらの大学での調査の結果、会計学にコンピュータをどのように統合させるかという問題意識に解答を見出すことであった。当研究を実施した Paul Eugene Pettit は、基本会計学を履修している学生にコンピュータ基礎適用を行う会計学担当責任者の知識に対して、その調査を実施したのである。

7. 当研究の仮定

つぎの仮定が、Pettit の研究に対してなされた。

- (1) 会計学担当責任者は、それぞれの機関における会計学教員が実施している教育学的方法論の知識をもっている。
- (2) 会計学担当責任者は、基本会計学の学生が受講するコンピュータ基礎教育の知識がある。
- (3) アンケート調査の回答者は、誠実にその作業を行った。

第2章 文献の検討

1. はじめに

Pettit が行った調査研究によると、会計学やその他の教育科目に、コンピュータおよび電子計算機のデータの処理の内容を統合することを適切とする数多くの著者による研究が存在している、という事実がわかった。

まず、そうしたアメリカにおける各種の研究を紹介する前に、会計学および会計士の職業が果たしている社会的役割を提示することによって、当研究の論理的根拠を明らかにしよう。つぎに、会計学教育に特有な問題点を提示する。会計学原理は、会計学の中でも最も一般的に学習される科目である。その理由は、会計学専攻者以外でも必修となっている科目だからである。この会計学原理を履修している学生およびそれを指導している教員にとって、特殊な問題に直面をしている。それは、教授法の問題と革新のあり方の問題である。これらのいずれの問題も、多くの文献で論じられている。それらの文献において明らかにされていることは、コンピュータの導入問題が、実業界を初めとして教育界においても、大きなインパクトを与えている、ということである。

コンピュータや電子計算機によるデータ処理は、実業界および会計職業人に大きなインパクトを与えている。そのようなところにおけるコンピュータ化の適用が検討される。

教育目的で、データ処理設備やソフトウェアに多額の投資が行われている。これらの現象およびそれに関連した問題について、相当数の文献が存在する。そのような文献の数多くの著者は、適切な教育方法論がどのように展開されるべきかについては、十分に承知しており、共通した意見をもっている。

文献に示されているように、会計学専攻の卒業生は最少限度のコンピュータの知識と、コンピュータ利用におけるある程度の技能をもつことが期待されている。

2. 社会における会計の役割

数世紀もの間、会計は社会において、社会経済的なニーズに適合する重要な役割を担ってきた。事業取引の最古のものとして有名な記録は、B.C 3,000年頃のバビロニアにおける賃金支払に関する情報

を記した、「粘土性平板」であった。完全な企業のための会計は、数世紀後、イタリア商人の必要に合致するために開発された³⁾。

初期のイタリアの事業家は、取引の計算や記録に用いられたローマ数字に困難さを体験していた⁴⁾。

商人は、十字軍の聖戦中に、旅行者との活発な取引を開始した。そしてその旅行者が、イタリアにアラビア数字を導入した。1202年のピザの本を著した Leonardo は、ヨーロッパにアラビア数字を導入し、計算を行った。そしてヨーロッパの多くで、このシステムが普及した。ローマ数字をアラビア数字に取替えることは、会計記録の作成や保持を容易なものとした。帳簿に記入する複式簿記システムの発展によって、簿記会計に重大な進歩がもたらされた。簿記は15世紀の末頃、「それは拡大する商業の特徴となった、大規模な共同経営の設立の直接的結果として」⁵⁾、イタリアで生まれた。

「簿記の父」という称号は、1494年に出版した、イタリアのフランシスコ修道僧であったルカ・パチオリによる論文『算術・幾何・比および比例総論』の結果として彼に授けられたものである。パチオリの著作は、会計の複式簿記システムを、世界で最初に著した文献である⁶⁾。

1494年以来今日まで、企業活動の巨大な発展や、企業及び政府機関などの複雑性が、なお一層増大したにもかかわらず、複式簿記システムの基本的な要素は、実質的には不変のまま、現在まで継続して受け継がれている⁷⁾。

Needles は、1988年、京都で開催された、第6回会計学教育国際会議に出席後、すぐに会計、会計学教育、コンピュータが世界中で果たしている重要な役割について、次のように指摘した。

「全ての国では、会計方法を改善すること、およびテクノロジーやコンピュータの発展に応じて、それを利用していくことに関心をもっている。その国の社会的・経済的・法律的环境がどうであろうと、会計学教育には高い優先権が与えられている。なぜならば、その国の将来の発展に会計が果たす役割は、きわめて重大であるからである。」⁸⁾

Luig は、「1972～1980年までの期間中、多くの職業に非常に大きな成長がもたらされた。職種別には、6番目が会計士、8番目がコンピュータと周辺機器オペレータ、9番目が簿記係、10番目がコンピュータ専門家であった。」⁹⁾、と述べている。

3. 会計学教育における問題

——変動する環境における会計士の機能¹⁰⁾——

最近の世代だけの間に発生した、会計学教育における多くの変動のうち、おそらく最も重要なものは、大学生の会計学教育についての期待の増加である。今日、会計学教育者が学生に期待するのは、もっと幅広い教育を受けること、およびもっと高度に専門化されることである¹¹⁾。

会計学の学生によって修得されるべき内容は、拡大され、より複雑さを増している。しかしながら、一般的には、大学生が学士号を得るには、4年間の期間しか与えられていない¹²⁾。彼らが将来、OA化されたオフィスで活躍することを望むならば、電子計算機設備機器の利用について、ある程度の能力をもたなければならない¹³⁾。

会計学原理の科目に登録した学生は、一度は、より上級科目で扱われている内容を学び、実習室で

はない、大講堂のクラスに出席する。そして教員にはほとんど接触する機会もなく、またその教員のほとんどが非常勤講師で、実質的に教育効果が期待できず、挫折を経験している状態である¹⁴⁾。彼らが教育に対してもつ不満による摩擦、およびその結果として科目の履修を放棄したり、退学する割合も高くなっている¹⁵⁾。

会計学教員の権威者たちは、カリキュラムの変更を必要と考えている^{16),17),18),19)}。

その変更の一つは、会計専門大学に通っている学生について、5年制カリキュラムへの移行を挙げている。他の機関でもこのような改革を実施しているところもあるが、ほとんどのところでは、代替的な方法を考えている²⁰⁾。

職業会計教育は、三つの目的をもっている。そのような機関では、学生に次のことを準備させておくべきである。

- (1) 職業に就くための入門レベル
- (2) 職業に就くための資格試験
- (3) 職業上、指導権のもてる地位への進出²¹⁾

現在の資格認定の会計教育課程は、非効果的なものである、との批判がある。それは、会計学専攻の卒業生が、職業会計試験に合格するための準備が適切に行われていないためである²²⁾。

多くの会計学教育者は、自らの授業で、コンピュータ化された教育を統合化してはいないし、またその分野における新しい発展とともに進んでいるわけでもない²³⁾。

Williams は次のように述べている。「アメリカの歴史上、1970年代は会計学教育における変動が最も活発に展開された時期であろう。」²⁴⁾

彼は、1967～77年の10年間の会計学教育における変動の波を研究して、次のように結論づけた。切迫した状況とその対応策として、三点が表明されている。

- (1) 5年制大学と職業会計教育課程への移行
- (2) 会計学課程の資格認定
- (3) 会計学を学ぶ学生が広範に普及している²⁵⁾

4. 会計学原理科目

アメリカでは、2,000の単科大学および総合大学で、100万人の新入生および2年生が、会計学原理 I の科目の履修登録を行う²⁶⁾。

これらの学生のうちのほとんどは、ビジネス系専攻ではあっても、会計学専攻者ではない。会計学専攻者にとっては、会計学科目はそれほど多くは開設されていない。しかし設置されている各施設は、より多くの内容を含んでいる。従来、上級会計で取り扱われた内容が、会計学原理科目の中に、「突き戻し」されている。Needles はこの現象を、「突き落とし」と呼んでいる²⁷⁾。職業目的のために、その科目に履修登録する多くの学生は、就職先で即座に利用可能な知識および技能を取得したがっているようである。Needles は、「技術要因」を次のように言及している。

マイクロコンピュータは、今日、会計およびビジネスの実務において普及している。会計学原理科

目、すなわちテキストで認識されなければならない事実は、教室での議論および課題の内容である。マイクロコンピュータは、補助教育資料の数において、膨大なものとなっている。それぞれの科目でマイクロコンピュータを使いはじめたならば、教室も必要になるし、授業時間も増やさなければならない²⁸⁾。

上述のように、その科目への多くの需要は、Needles が会計学原理科目を、「普遍的な科目」としての科目、すなわち多くの雇用者に役立たなければならない科目である、と語る原因となった。予想通り、「テキストに記載されている内容の量と大きさ」について、多くの不平が聞かれる²⁹⁾。

一世代前、初級会計学科目を履修登録した大抵の学生は、1週間に約3時間、実習室に出席することが要求された。そしてそこで、彼らは宿題を終え、他の課題をし、教員実習室の助手や他の学生から指導を受け、質問することができた³⁰⁾。今日、会計学実習室の存在はまれに散見される程度である。多くの機関での会計学講義室は、300人から500人までの学生が聴講している。学生は、そのような環境の中で、会計学原理Ⅰを、3カ月すなわち4学期制の第1期に、9～10週で終えなければならないし、6カ月すなわち2学期制の第1学期（半期）に、14週で終了しなければならない。Needlesはこの問題を次のように要約している。

授業では、各学生はより少ない時間で、より多くの学生の中で正規の授業を受けなければならない。したがって、このような会計学の授業は、教員との人間的触れ合いが少なく、質問をする機会も乏しく、会計学を学習するには、自己学習の学生の能力に依存するところとなっている。さらに会計学を教育する側の負担の大きな要因は、テキストに満載された複雑な多くの学習項目にある³¹⁾。

大多数の学生が会計学原理科目を履修登録するのは、その科目が、マーケティングや経営学のような必修科目として、経営学分野における主要科目であるためである。これらの学生の多くが直面しているのは、会計学における学力の問題である。この点について、Camardello と Fletcher は次のように表現している。

会計学教員は、学生にとって会計学の内容が非常に難しく、理解をするのに多くの時間がかかるので、学生が学習する時に不平を言っている、という事実を知っている。それに対して教員は、絶えず新しい教育方法を研究し、学生が学習するのに効果が上がるような戦略を考えている³²⁾。

5. 教授法問題と革新

アメリカ会計教育学会の会長、Fremgen が述べたことが、Gross & Gross の文献に引用されている。

会計学教育の新しい方法、これらの方法の有効性を検証すること、そしてその職業への成果を広範に報告するためのニーズがあるように思われる³³⁾。Fremgen は、1979～80年まで、会計学における教育方針についての研究諮問委員会の委員長を務めている間に、会計学教育の革新の不足を指摘した。彼の言う革新的な教育というのは、次の12項目であった。いずれの項目も、内容的には潜在的に会計学に適合するものであることを説いている³⁴⁾。

- ① 自己のペースによる、運用方法
- ② 教育の個人化システム

- ③ 媒 体
- ④ コンピュータ
- ⑤ 事例研究
- ⑥ 契約学習
- ⑦ 現場体験
- ⑧ シミュレーション
- ⑨ 資格に基づいた教育
- ⑩ 対等者教育
- ⑪ 伝統的な単科大学教育の修正
- ⑫ 他の革新

Weaver は、次の事実に言及した。

すなわち、多くの教育者および理論家は、Benjamin Bloom の専門的知識学習の理論に、重大な関心を寄せている。その理論によれば、学習している学生における相違は、次の三つの相互に依存する変数から生じる。

- (1) 学習者が入門レベルの認識力のある技能を精通していること。すなわ学習者が会計学の課程に入るための必要条件としての技能および知識を精通していることである。
- (2) 学習者の感情特性というのは、会計学を学ぶにあたって動機づけられている程度のことである。
- (3) 学習者が理解する教育の質は、会計学教育がその学習者に適切である程度のことをいう。

三つの変数を統制できれば、会計学教員は教育効果を発揮して、「現在、20%の学生しか達成できないレベルを、80%の学生まで引き上げることができる」ほどの結果に修正できるであろう³⁵⁾。Weaver によると、会計学教員は一般的に、入門レベルの技能にはほとんど統制しない。しかしながら通常、学生の動機づけは、教育の質に関連して生じるものである。

会計学原理科目における成績不合格率の高さは、会計学教員からすると、合格率を高めるために、多くの会計学教育の革新的な試みを行うための必要性を認識させるところとなる。時代の要求に適合する教育内容および方法は学生の動機づけに大きな影響を与えるものである。

Saul によれば、Miami-Dade コミュニティ・カレッジのノースキャンパスにおいて、1968年から1971年までに集計された会計学部の不合格率は、平均53.4%であった。しかし全学部の同期間の平均は、わずか29.5%であった。科目不合格による退学や落第という特異性が生じると、会計学教員は伝統的会計学教育方法に固執していたことへの教育内容の反省と、自らの教授法の革新を求める。具体的には入門会計学科目における教育方法の改善や、教育内容の革新としてのコンピュータ化教育へ注目する方向に向かっている³⁶⁾。

Lindenberg は、しばしば、最初の会計学原理科目についての学力が、テストを実施することによって、どれだけ身につくものかを研究した。

全ての学生は、1 セメスター（半期）の間に、96の多元的な選択問題と正否問題を出題された。学生はしばしば、8つの質問項目におけるそれぞれ12の試験問題を出題され、その問題を解くことが要求さ

れた³⁷⁾。

Lindenbergの研究結果の結論から指摘できるのは、「最初の会計学原理」科目の学生の能力は、テストの回数によって影響を受けるものではない、ということであった³⁸⁾。

実際の方法は、学生の能力別に、会計学の応用問題を与え、課題を勉強させることを通じて、学習を促進させることであろう³⁹⁾。テキストの問題も、個人別に修正されよう。その結果、自ら現金残高、受取総額、試算表総額、純利益の金額において、同じ金額で一致することはないであろう。その問題に、取引が追加されたり、金額が変更されるために、各学生は、他の学生の宿題を見せてもらったり、書き写すようなことができなくなって、自分の特有な問題に答えを見つけ出す努力が要求されることになる。各学生は、実社会のシミュレーションを行う。そしてそこで彼は、現実の実業界における同じように、現金残高証明書、受取勘定証明書等々に係らなければならない。多くの会計事務所で行っているように、学生は、より優秀な学生との仲間に割り当てられ、その優秀な学生は、他人への支援をあまり行わないリーダーシップの役割を担うことになる。

「クラス内指導計画」は、高校において会計学原理についての難しさを体験している生徒を支援するために利用された。Armstrongは、教員を怖がっている学生の多くは、同輩からの支援を頼りにしていることを指摘している⁴⁰⁾。

StreitとShirleyは、会計学に対して積極的な学生の姿勢の重要性を強調した。教員は、消極的な感情をもっている学生に打ち克つだけの積極的な指導努力を行うべきである。最初の会計学原理の科目に成功した動機づけをもった学生は、熱意と自信をもって他の会計学科目にもアプローチしていくとした⁴¹⁾。

Pacsyは次のように言明している。教育担当者は会計学カリキュラムを修正する義務をもつ。実際にカリキュラムの修正を実行していけば、学生は会計概念と電子計算機装置との間の関連性、およびコンピュータ化された会計学の適用について、コンピュータ操作の体験の機会をもつであろう。会計業務および電子計算機環境における会計学の適用については、専門外の者や現場の刺激が、学生の知識や認識を深めるには有用である。Pacsyの示唆によると、教員はコンピュータ化された財務システムに関連する新聞および雑誌の所説のファイルを収集し、それを読むように課題を出す。このことによってもたらされる効果は、より多くの情報をもった学生は、より良く仕事の準備を行う従業員に匹敵するであろう⁴²⁾。

教員の間で、科目の内容が異なっていたり、資格およびテスト方式が多様である場合は、会計学科目における高い不合格率をもたらす。会計学教員は、会計学担当責任者や教育開発者と一緒になって、次のことを決定した。科目内容、評点、不合格率の高さの諸問題は、統一的なテストシステムを通じて、アプローチされるのが最善である。そしてそこでは、全ての教員は同一試験を隔週の予定で実施するということである。テストは、授業計画表として役立った。その結果、全ての教員は、どのクラスでも同じ内容の授業を行った。前もって、評点および配点に関する同意が得られた。体験的な立証が十分になしえなかったが、当プロジェクトの参加教員の全てが、学生のために改善されることを確信した。彼らは学生の不平を聞くことがなくなったし、不満をもつ者を目撃することもなかった。統

一テストアプローチは、個々の教育方式の邪魔をするものではなかった。より少数の学生の個人指導が必要であった。しかしながら学生は、次のことを知った。それは、個々の支援はもっと即座に役立つものである、ということである。その理由は、各教員は全ての会計学クラスで何が指導されているかがわかったためである。彼らの期待とは反対に、教員は次のことを知った。新しいアプローチはより有効である。特に配点が決められている試験の評点をつける 때가そうである、ということであった⁴³⁾。

会計学生への増加する需要に関して詳説する際に、Needles は次の説明をした。1964年に250頁もの太字の印刷物で満たした財務会計基準は、1984年までには2,000頁以上の細字の印刷物にまでなった。同様に監査基準は、91頁の太字の印刷物からなっていたのが、同じ20年間で、1,500頁以上の細字の印刷物にまでなった。さらに、税法の複雑性における増大は顕著なものとなった。将来の会計士が得なければならない学習量は、著しく増加した。しかしながら、その内容を学ぶための4年という期間は変わらないままである⁴⁴⁾。

Williams は次の報告を行った。

会計学で授与された大学の学位の数は、1967年から77年までの10年間でこれまでの2倍以上となった。他方、会計学の教育課程は、この10年間で何の根本的な変動も立証されていない。CPA のための教育体験要求委員会によって設定された基準に従うために、EDP および量的方法の要求が増加されなければならない⁴⁵⁾。

McGee は、アメリカビジネス単科大学会議 (AACSB) から資格を求める会計学教育に関して、否定的な効果を論評した。革新が鎮圧され、質が低下するのは、各機関が単に教育課程の構成の形式面だけ真似をしたり、雇用方針、継続方針、管理方針および他の認定資格に利用され、交付を行うようなときである。教育課程の認定基準は、専門分野以外の大学人も交えて認定され展開される。McGee が言うには、「一般的には次の同意がある。現在の大学の会計学カリキュラムは、職業資格認定試験 (CBA, CIA, CMA, CPA 等) を会計学の卒業生に取得させるだけ十分な準備が行われていない。」⁴⁶⁾

McGee の勧告の二つは、次のものであった。会計学教育を実務家の教育者の手を離れて行うこと。そして実務家が属する会計職業の保護の下に、会計学教育を位置づけることである。アメリカビジネス単科大学会議からの支援を撤回して、多様な経営学出身の実務家の教育者に依存するよりも、むしろ会計職業によって統制される資格認定団体を形成せよ。この資格認定団体は、AICPA (アメリカ公認会計士協会) の一部であってはならない。その理由は、AICPA は AACSB に会計の資格認定を委譲することによって、全責任を放棄しているからである⁴⁷⁾。

Moriarty は、次のような現在の会計資格認定状態について、高度なレベルという印象はもっていない、と指摘した。

初期に資格認定を行った大学の多くは、高い質をもった会計卒業生を断続的にしろ、世に送り出すことはこれまでもなかったし、今もないし、それからまたありそうにない。他方、資格認定を否定したり、またその申込みをしないようにしている大学があることを知っている。その理由は、資格認定要求をしたいとは思わなかったり、またできない場合や、その要求に従うことができないためである。このリストは、優秀な実績のある大学を含んでいる。その学生は高い売り手市場にあり、その

学校の教育課程は、我々の職業のリーダーを養成し続けているところである⁴⁸⁾。

Amernic は、会計学カリキュラムにおける変更に賛成する。その結果、単科大学に入学する学生は、次第に基礎的なテキストの内容から、そうではない事例内容に移行する。事例研究は、学生の情報処理および問題解決能力を強調する。「会計学教育者は、会計学教育のこうしたプロセス志向の開発的役割を担うための責任をもっている。」⁴⁹⁾

内容を教えるだけでは十分ではない。学生は、単科大学在学中に、現実的で不確かなビジネス状況を描写する、事例研究に熱中するようになるということは避けられない。「我々の教育上の多様なシステムと我々の学生との双方の性格と特徴とが、会計職業の将来の全般的な品質に関して、大きなインパクトを与える。」⁵⁰⁾ また、Min は会計学教育のあり方について、次のように表明している。「会計職業の変動する環境と増加する範囲は、会計学教育において、理論対技術以上の論争を喚起している。」⁵¹⁾

数年間、公認会計士は独自に財務諸表監査を実施してきた。最近この機能は重要性が増大しているが、彼らの仕事の範囲が拡大し、システム設計や税計画アドバイザーのような他のサービスを行うようになってきている。均一の CPA 試験は、かなり会計学教育科目の内容に影響し、その中心的な内容がテキストに記載されている。Min も言うように、「大抵の会計学の学生は、卒業後、CPA 試験に合格することを、彼らの第一の目標としてもっている。」ということである⁵²⁾。そして、CPA 試験は、会計理論以上に、手続と技術が強調される。

Min が指摘したことは、「増加した知識体は、もしも会計学教育に対して消費した時間が拡大されないならば、概念と技術との相互交換を意味する。」⁵³⁾ 会計学教育の基本的な問題は、概念と技術の両方を学生が修得するには、4 年間は十分な時間とはいえない。Min は、「その問題についての論理的アプローチだけで、5 年会計学教育課程」を勧告した⁵⁴⁾。

Williams も同様に述べている。1977～78年の調査で次のことがわかった。「かなり大多数の機関は、5 年制学校を設立し、職業会計の教育課程を確立することに関心を示している。」⁵⁵⁾

第3章 おわりに

Pettit の調査研究において、調査対象として参加したアラバマ州の総合大学、コミュニティ単科大学、短期大学は以下のとおりである。それによると、1. 総合大学は15大学、2. コミュニティ単科大学は8大学、3. 短期大学は13大学であった。本稿のアプローチは、アラバマ州におけるこれらの36大学を調査対象としてアンケート調査をし、また各種の文献調査によって会計学教育の革新の在り方を研究した Paul Eugene Pettit の1989年の博士論文の内容を中心に考察したものであった。同博士論文のテーマは、「大学の会計学科目の中に、コンピュータをいかに統合化するか」というものである。これは従来の広義の会計学の体系を再構築しようとする試みでもある。当問題の考察にあたっては、会計学におけるコンピュータ教育の位置付けと、またそれを明らかにするための会計学教育とコンピュータ教育との関わりについて、より詳細に検討しなければならない。したがって、今後とも、主として Paul Eugene Pettit の同論文を拠り所に、研究を進めるつもりである。

アンケート調査参加大学

1. Universities

Alabama Agricultural and Mechanical University
Normal, Alabama

Alabama State University
Montgomery, Alabama

Auburn University
Auburn, Alabama

Auburn University at Montgomery
Montgomery, Alabama

Jacksonville State University
Jacksonville, Alabama

Livingston University
Livingston, Alabama

The University of Alabama
Tuscaloosa, Alabama

Troy State University
Troy, Alabama

Troy State University at Dothan-Fort Rucker
Dothan, Alabama

Troy State University in Montgomery
Montgomery, Alabama

University of Alabama in Birmingham
Birmingham, Alabama

University of Alabama in Huntsville
Huntsville, Alabama

University of Montevallo
Montevallo, Alabama

University of North Alabama
Florence, Alabama

University of South Alabama
Mobile, Alabama

2. Community Colleges

Calhoun State Community College
Decatur, Alabama

Chattahoochee Valley State Community College
Phenix City, Alabama

Gadsden State Community College
Gadsden, Alabama

George C. Wallace State Community College
Dothan, Alabama

George Corley Wallace State Community College
Selma, Alabama

Lawson State Community College
Birmingham, Alabama

Shelton State Community College
Tuscaloosa, Alabama

Wallace State Community College
Hanceville, Alabama

3. Junior Colleges

Alexander City State Junior College
Alexander City, Alabama

Bishop State Junior College
Mobile, Alabama

Brewer State Junior College
Fayette, Alabama

Enterpriss State Junior College
Enterpriss, Alabama

Faulkner State Junior College
Bay Minette, Alabama

Jefferson Davis State Junior College
Brewton, Alabama

Jefferson State Junior College
Birmingham, Alabama

Lurleen B. Wallace State Junior College
Andalusia, Alabama

Northeast Alabama State Junior College
Rainsville, Alabama

Northwest Alabama State Junior College
Phil Campbell, Alabama

Patrick Henry State Junior College
Monroeville, Alabama

Snead State Junior College
Boaz, Alabama

Southern Union State Junior College
Wedley, Alabama

引用文献

- Paul Eugene Pettit (1989). A study of the integration of computers into the accounting curricula of the state-supported colleges and universities in Alabama, A Dissertation in the Graduate School of The University of Alabama, Tascaloosa, ALABAMA.
- 1) Naisbitt, J. (1984). Megatrends. New York : Warner Books.
 - 2) McKean, G.W. (1985). Congruencies of computer competencies as viewed by accounting practitioners and accounting educators (Doctoral dissertation, Illinois State University, 1985), P. 5. Dissertation Abstracts International, 46, 1341A.
 - 3) Fess, P.E., & Warren, C.S. (1987). Accounting principles (15th ed.). Cincinnati : South-Western, P. 1.
 - 4) Littleton, A.C. (1993). Accounting evolution to 1900. New York : American Institute Publishing.
 - 5) Ibid., P. 9.
 - 6) Garrison, L.L. (1980, February). Round-up time in accounting. Business Education Forum, 34 (5), P. 14.
 - 7) Fess, P.E., & Warren, C.S, op. cit., P. 2.
 - 8) Needles, B.E., Jr. (1988, Spring). An international experience. Accounting Instructors' Report, 7 (1), 1-2, P. 1.
 - 9) Luing, L.L. (1983, September/October). Teachers hold the key to business education. The Balance Sheet, 65 (1), 29-32, P. 29.
 - 10) Min, H.K. (1987, December). The scope and objectives of professional accounting education : Trends and perspective. Journal of Education for Business, 63, 104-109.
 - 11) Needles, B.E., Jr. (1984, October). Reflections on accounting education. Accounting Instructors' Report, 3 (2), 1-2, P. 1.
 - 12) McGee, R.W. (1987). A model program for schools of professional accountancy. Lanham, MD : University Press of America.
 - 13) Parmley, J.E., & Parmley, W.K. (1987, November). A comparative study of computerized applications in accounting. Journal of Education for Business, 63, 88-91.
 - 14) Needles, B.E., Jr. (1982, October). The changing environment of accounting education. Accounting Instructors' Report, 1 (2), 1.
 - 15) Saul, W.E. (1975). An experimental study of the effect of computer augmented instruction on achievement and attrition in beginning accounting at Miami-Dade Community College, North Campus. (Doctoral dissertation, The University of Tennessee, 1974). Dissertation Abstracts International, 35, 4757A-4758A.
 - 16) Amernic, J.H. (1984, March). Challenges and opportunities in accounting education. CA Magazine, 117 (3), 84-87.
 - 17) McGee, R.W, op. cit.
 - 18) Min, H.K, op. cit.
 - 19) Pacy, V. (1985, Spring). Preparing accounting students for the electronic office. Business Education World, 65 (2), 45-46.
 - 20) Williams, D.Z. (1979). Ten years of changes in accounting education. Collected Papers of the American Accounting Association's Annual Meeting. Sarasota, FL : American Accounting Association.
 - 21) Min, H.K, op. cit., P. 108.
 - 22) McGee, R.W, op. cit.
 - 23) Smith, P.H. (1981). Integration of computer concepts into the accounting curriculum. Paper Presented at the Thirty-Third Annual Southeast Regional Meeting, American Accounting Association. Birmingham, AL : University of Alabama in Birmingham School of Business.
 - 24) Williams, D.Z, op. cit., P. 141.
 - 25) Ibid., P. 146.

- 26) Needles, B.E., Jr. (1986, Fall). The universal course. Accounting Instructors' Report, 5 (2), 1-2.
- 27) Ibid., P. 1.
- 28) Ibid.
- 29) Ibid., P. 1.
- 30) Needles, B.E., Jr. (1982, October), op. cit.
- 31) Ibid., P. 1.
- 32) Camardello, M., & Fletcher, K.A. (1983, April). A unified approach to testing improves learning process. Business Education Forum, 37 (7), P. 17.
- 33) Gross, B., & Gross, R. (1980). A review of innovative approaches to college teaching. Sarasota, FL : American Accounting Association, P. VII.
- 34) Ibid., P. X.
- 35) Weaver, D.H. (1979, September-October). Toward mastery learning in accounting : Initiation of instruction. Business Education World, 60 (1), 19, P. 19.
- 36) Saul, W.E, op. cit.
- 37) Lindenberg, T.S. (1986, Fall). The effect of test frequency on achievement in the first principles of accounting course. Accounting Instructors' Report, 5 (2), 2-3, P. 2.
- 38) Ibid., P. 3.
- 39) Janetka, C., & Weaver, D.H. (1981, January-February). Adding more realism to your accounting applications. Business Education World, 61 (3), pp. 23, 28.
- 40) Armstrong, T. (1978, December). Accounting must appeal. Business Education Forum, 33 (3), pp. 9, 12.
- 41) Streit, I.K., & Shirley, R.E. (1983). Overcoming negative feelings in accounting classes. Collected Abstracts of the American Accounting Association's Annual Meeting. Sarasota, FL : American Accounting Association.
- 42) Pacy, V, op. cit.
- 43) Camardello, M., & Fletcher, K.A., op. cit.
- 44) Min, H.K, op. cit.
- 45) Williams, D.Z, op. cit., P. 146.
- 46) McGee, R.W, op. cit.
- 47) Ibid., P. 103.
- 48) Moriarty, S. (1987). Perspectives on educating future accounting practitioners. In T.L. Coe & B.D. Merino (Eds.), Future of Accounting Education (pp. 7-14). Denton, TX : North Texas State University, pp. 13-14.
- 49) Amernic, J.H, op. cit., P. 84.
- 50) Ibid., P. 87.
- 51) Min, H.K, op. cit., P. 104.
- 52) Ibid., P. 105.
- 53) Ibid.
- 54) Ibid., P. 107.
- 55) Williams, D.Z, op. cit., P. 146.